



「被災者支援コーディネート事業」における 企業CSRマッチングの成果について (同時発表：公益社団法人リース事業協会)

平成27年度「被災者支援コーディネート事業」により、企業・団体のCSR活動と自治体及び現地団体のニーズのマッチングに至ったため報告します。

○内容

公益社団法人リース事業協会（以下「リース事業協会」という。）は、別紙のとおり、被災3県で教育支援・地域振興・社会福祉の活動を行う14法人に対し、リース終了パソコン計46台を寄贈する。寄贈されたリース終了パソコンは、寄贈先の法人において被災者への情報発信、パソコン教室等の交流の場づくり、関係者との情報交換等の被災者支援の各種活動のために利用される。

【被災者支援コーディネート事業概要】

復興庁において、平成27年1月から事業実施。被災者の見守りやコミュニティづくりの支援を充実するため、①支援体制の充実、②企業CSR活動（企業の社会貢献活動）と自治体ニーズのマッチング等を実施。

【リース終了パソコンの寄贈活動について】

リース業界では、リース終了物件のリユース（再利用）・リサイクル（再資源化）を推進している。リース事業協会の社会貢献活動では、業界の特色を活かし、ユーザーから返還されたリース終了パソコンについて、会員リース会社から無償提供を受け、整備して寄贈する活動を行っている。

東日本大震災の被災地の将来を担う次世代の教育活動等を支援するため、平成23年度から被災3県の公的教育機関に対して寄贈を実施してきたが、被災者をできる限り幅広く支援するため、平成27年度から被災地域で教育支援・地域振興・社会福祉に関する活動を行う非営利法人へと寄贈活動を拡大している。

(本件照会先)

復興庁 被災者支援班

参事官 牛島、担当 北中

TEL 03-5545-7481

寄贈を受けた法人とその活用用途について

	法人名	活動地域	寄贈台数	活用用途
1	特定非営利活動法人 青空保育たけの子	福島県 福島市	2台 (27年11月)	毎月の便り、申請書、報告書等の作成、 会計ソフトの入力等
2	特定非営利活動法人 ザ・ピープル	福島県 いわき市	2台 (27年11月)	チラシ、請求書、スケジュール表等の 作成、会計管理、情報発信、外部団体 との連絡等
3	一般社団法人 ならはみらい	福島県 楢葉町	5台 (27年11月)	仮設住宅連絡員との情報共有、連絡事 項伝達等
4	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県 石巻市	7台 (27年11月)	震災伝承プログラム受入調整、HP更新、 スケジュール管理、スマホ向けアプリ のコンテンツ更新等
5	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナ ーズ	福島県 福島市	5台 (27年12月)	生活支援活動における被災者・支援活 動団体の情報収集・整理、情報紙の原 稿作成、編集作業等
6	一般社団法人 マザー・ウィング	宮城県 仙台市	1台 (28年2月)	活動の広報・告知を目的としたHP・ チラシ作成、事務作業等
7	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県 花巻市	1台 (28年2月)	通信の発行、HPの更新、各機関等と のメールによる情報交換、各種講座等 のチラシ作成等
8	特定非営利活動法人 キッズドア	宮城県 仙台市	2台 (28年2月)	パソコンを使用した授業の実施等
9	特定非営利活動法人 みやこラボ	岩手県 宮古市	1台 (28年3月)	パソコン講座などのPCを活用した交 流の場づくり、復興支援員の業務等
10	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県 盛岡市	3台 (28年3月)	食料品のオーダー受付、在庫管理、団 体の経理、広報活動の版下作成、集会 でのプレゼンテーション等
11	特定非営利活動法人 かだっぺし	岩手県 釜石市	3台 (28年3月)	地域での支援活動におけるパソコン教 室等
12	特定非営利活動法人 立ち上がるぞ！宮古市 田老	岩手県 宮古市	1台 (28年3月)	会計業務等
13	特定非営利活動法人 まちづくり・ぐるっと おおつち	岩手県 大槌町	3台 (28年3月)	業務上の情報把握・報告、データ保管 等
14	認定特定非営利活動法 人 Switch	宮城県 仙台市	10台 (28年3月)	事務系一般就労への道筋をつくるパソ コン講座等

※Switchへの寄贈は3月31日予定。